

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑧）

令和 年 月 日

久留米市長 あて

事業所住所
事業所名
代表者

私は、_____業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、
_____（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$(C - A) / C \times 100$

主たる業種の減少率 _____ %
全体の減少率 _____ %
(認定要件：減少率 \geq 5%)

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円
全体の売上高等 _____ 円

B：Aの期間前2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円
全体の売上高等 _____ 円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$(A + B) / 3$

主たる業種の売上高等 _____ 円
全体の売上高等 _____ 円

（注1）本様式は、業歴3か月以上1年3か月未満の場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）_____には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

番号 第 _____ 号

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

認定者名 久留米市長 原口 新五 印

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(2024.07.01)

(事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は_____ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(イ) 最近1か月間の売上高等 実績

	月 日	主たる業種の売上高	全体の売上高
A：最近1か月	年 月	円	円
B：Aの期間前 2か月間の 売上高実績	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合 計	円	円
C：最近3か月間の売上高平均 (A+B) / 3		円	円
減少率 (C-A) / C × 100		%	%

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）を準備すること。

中小企業信用保険法第2条第5項の規定による認定申請書に係る売上額等について、以上のとおり申告いたします。

令和 年 月 日

(申告者の署名又は記名押印)

氏 名 _____